



(財)財務会計基準機構会員



平成20年10月期 中間決算短信

平成20年6月12日

上場会社名 株式会社オービス 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 御輿 岩男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 梅田 孝史 TEL (084)934-2621  
 半期報告書提出予定日 平成20年7月18日

(百万円未満切捨て)

1. 20年4月中間期の連結業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	5,220	1.5	451	22.5	403	22.1	239	456.9
19年4月中間期	5,140	7.0	368	46.8	330	40.1	43	△ 66.4
19年10月期	10,416	—	583	—	527	—	142	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	138	54	—	—
19年4月中間期	24	88	—	—
19年10月期	82	48	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 一百万円 19年4月中間期 一百万円 19年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年4月中間期	12,841		3,653		28.4	2,109	81	
19年4月中間期	11,662		3,383		29.0	1,953	84	
19年10月期	11,469		3,472		30.3	2,005	42	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 3,653百万円 19年4月中間期 3,383百万円 19年10月期 3,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年4月中間期	391		△ 1,080		948		624	
19年4月中間期	300		△ 572		255		663	
19年10月期	409		△ 1,277		553		365	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末		期末	年間
	円	銭	円	銭
19年10月期	—	—	30	00
20年10月期(実績)	—	—	—	—
20年10月期(予想)	—	—	30	00

3. 20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,011	5.7	475	△ 18.5	343	△ 35.0	198	39.1	114	69

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月中間期 1,732,000株 19年4月中間期 1,732,000株 19年10月期 1,732,000株
- ② 期末自己株式数 20年4月中間期 420株 19年4月中間期 194株 19年10月期 358株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年4月中間期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	4,712	1.3	387	23.8	440	12.2	256	12.2
19年4月中間期	4,652	4.3	313	74.6	392	52.8	228	55.2
19年10月期	9,441	—	495	—	591	—	360	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年4月中間期	148	12
19年4月中間期	132	00
19年10月期	208	42

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月中間期	11,172	3,643	32.6	2,104	10
19年4月中間期	10,033	3,324	33.1	1,919	71
19年10月期	9,861	3,446	34.9	1,990	13

(参考) 自己資本 20年4月中間期 3,643百万円 19年4月中間期 3,324百万円 19年10月期 3,446百万円

## 2. 20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,815	4.0	316 △	36.1	323 △	45.4	177 △	50.8	102	57

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や北米経済の減速懸念、原油・資材価格の高騰による原材料コストの上昇、急激な円高による輸出企業への影響及び改正建築基準法の影響による建設業界の混乱など、景気はこれまでの順調な回復基調から一転して減速・停滞が懸念されることとなりました。

このような環境のもと、当社グループは「組織・事業運営体制の整備及び強化」を経営方針に掲げ、姫路新工場の稼働に向けた設備・人材両面での準備を行い、同工場を中心とした成長戦略を推進してまいりました。

その結果、売上高は52億20百万円（前年同期比101.5%）、営業利益は4億51百万円（前年同期比122.5%）、経常利益は4億3百万円（前年同期比122.1%）、当期純利益は2億39百万円（前年同期比556.9%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### (木材事業)

サブプライムローン問題の影響による北米経済の減速懸念はあるものの、依然として機械・鉄鋼等を中心とした輸出は堅調でそれに伴う梱包用材の受注も堅調に推移いたしました。また、改正建築基準法の影響により建材等の国内輸送用パレット用材の受注が落ち込むなど、受注環境は好悪入り混じり総じて横ばい状態となりました。

このような環境のもと、姫路新工場の稼働を控え、主要な消費地となる関西地域への製品供給能力向上への期待感から、同地域を中心とした既存取引先の受注量の増加や新規顧客の獲得などが顕著に見られるようになり、同工場の稼働に向けた先行営業が効果を見せ始めてまいりました。

原材料につきましては、世界的な用船相場の再上昇や原油価格の高騰等により輸送コストが増加したものの、為替が円高基調で推移したことに加え、木材専用運搬船を保有する強み（安価で安定的な輸送手段の確保）により原材料コストの更なる上昇を抑制することができました。

その結果、売上高は30億38百万円（前年同期比104.4%）、営業利益は4億63百万円（前年同期比116.3%）となりました。

#### (ハウス事業)

公共事業が依然として縮小傾向であることに加え、改正建築基準法が施行されて以来、民間においても建築着工件数が激減し、建設業界における受注環境は厳しいままに推移いたしました。また、世界的な資源の高騰を背景とした鋼材等の原材料コストの上昇が利益を圧迫し、建設業界は更なる苦境に陥ることとなりました。

このような環境のもと、利益率の確保を第一の課題として営業の重点を公共事業の利益率の低い賃貸物件等から民間の販売物件へシフトすると共に、受注の選別や施工管理体制の強化により原価の低減を図り利益率の向上に努めてまいりました。また、第二の課題として営業活動の効率化と活動量の増加を掲げ、受注環境の悪化や受注の選別による受注量の減少を最小限に抑え売上高の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は16億18百万円（前年同期比94.1%）、営業利益は77百万円（前年同期比104.9%）となりました。

#### (アミューズメント事業)

カラオケ部門におきましては、輸入食品の安全性問題による外食に対する不安や原材料価格の高騰を背景とした相次ぐ食品価格の上昇及び原油価格高騰の影響などにより個人消費マインドに陰りが見られ、カラオケ業界も総じて厳しい環境のままに推移いたしました。また、大手カラオケチェーン店は中小業者が縮小・撤退を余儀なくされる中、飲食やカラオケ以外の娯楽施設等との複合型の事業展開をすすめ、それらとのシナジー効果を高めると共に、積極的な新規出店と不採算店舗の改廃により経営基盤を強化し売上高を伸ばしてまいりました。

このような環境のもと、店長を中心とした社員の再教育により、接客サービスとコスト意識の向上を図りコースメニュー等の販売促進に力を入れ飲食売上高を増加させると共に、新規出店や既存店舗のリニューアルを行い集客力の向上と収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、全国のゴルフ場売上高が前年同月比で微減を続ける中、近隣ゴルフ場の資本が相次いで入替わり、外資や新規経営者の参入により競争が一段と激化いたしました。

その結果、売上高は5億8百万円（前年同期比103.7%）、営業利益は20百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

**（不動産事業）**

賃貸物件におきましては、昨年7月に取得した物件の大規模な改修をすすめると共に、不動産情報誌への継続的な広告の掲載や不動産業者への営業活動等を行い入居者の増加と安定した稼働率の確保を図り収益の向上に努めてまいりました。

売買物件におきましては、当中間連結会計期間において2件成約いたしました。

その結果、売上高は56百万円（前年同期比247.7%）、営業利益は8百万円（前年同期比62.9%）となりました。

**（通期の見通し）**

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題による金融市場の混乱は収束に向うものと考えられますが、北米経済の回復には今しばらくの時間が必要であるとの声も聞かれ、それを補う新興国の成長が原油高や資材価格高騰、北米経済の停滞による悪影響などにより減速した場合、世界経済全体の成長が停滞することが考えられます。

木材事業におきましては、引続き産業機械、工作機械及びプラント設備等の輸出や鉄鋼関連の輸出が好調に推移する見通しであることから梱包用材の受注も順調に推移し、建材関連の国内輸送用パレット用材の受注も徐々に回復に向かうものと考えております。また、8月から稼働を開始する姫路新工場による生産能力の増加に合わせて関西地域を中心とした既存取引先の更なるシェアアップを図る共に、中・四国・九州地域における新規取引先の開拓を積極的に行ってまいります。

ハウス事業におきましては、改正建築基準法による混乱は徐々に収束に向かうものと考えており、プレハブハウスが持つ「短納期、低価格」という特性を最大限に生かし、引続き利益率の確保と営業活動量の増加に努めてまいります。

アミューズメント事業におきましては、新規出店及び改装効果を見込んでおります。

不動産事業におきましては、賃貸物件の改装と新規募集を行うと共に、売買物件の成約に努めてまいります。

上記の結果、通期の業績見通しにつきましては、売上高110億11百万円、営業利益4億75百万円、経常利益3億43百万円、当期純利益1億98百万円を見込んでおります。

**（2）財政状態に関する分析**

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して建設仮勘定が12億69百万円増加し、有形固定資産は12億6百万円増の72億91百万円となり、資産合計は13億71百万円増の128億41百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が11億48百万円増加し、負債合計は11億90百万円増の91億87百万円となりました。

純資産につきましては、中間純利益2億39百万円の計上により、純資産は1億80百万円増の36億53百万円となりました。

**当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況**

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億59百万円増加し、6億24百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

**（営業活動によるキャッシュ・フロー）**

営業活動による資金の増加は3億91百万円（前年同期は3億円の増加）となりました。この増加要因は税金等調整前中間純利益4億3百万円及び減価償却費1億98百万円であり、減少要因は法人税等の支払額2億7百万円によるものであります。

**（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

投資活動による資金の減少は10億80百万円（前年同期は5億72百万円の減少）となりました。この減少要因はリース用資産49百万円及び社用資産10億13百万円（木材事業の姫路新工場建設に係る設備投資等）の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は9億48百万円（前年同期は2億55百万円の増加）となりました。この増加要因は長期借入れによる収入15億円（木材事業の姫路新工場に係る設備資金等）であり、減少要因は短期借入金の減少2億円及び長期借入金の返済2億99百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年4月 中間期
自己資本比率(%)	19.8	23.0	32.1	30.3	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	18.2	16.0	14.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	27.9	6.1	16.3	13.4	16.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	2.0	8.8	3.4	4.6	6.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。  
 4 平成16年10月期及び平成17年10月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業展開、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めると共に、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。このような方針に基づき、当期の通期配当（期末配当）といたしまして、1株当たり30円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料の発表時現在において当社グループが判断したものであります。

##### (借入金への依存について)

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております（当中間連結会計期間末借入金依存率50.7%）。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありませんが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### (原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (当社グループ木材専用運搬船の保有と同船による海上輸送について)

世界的な船舶不足から用船相場が再上昇しておりますが、当社グループは木材専用運搬船を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (梱包用材マーケットの動向について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。現在のところ、梱包用材の需要は順調に推移しておりますが、これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (公共事業及び民間建設投資の動向について)

当社グループのハウス事業では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。  
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### （木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場、東海工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。また、連結子会社TUI MARITIME S.A. が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

### （ハウス事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負を行っております。

### （アミューズメント事業）

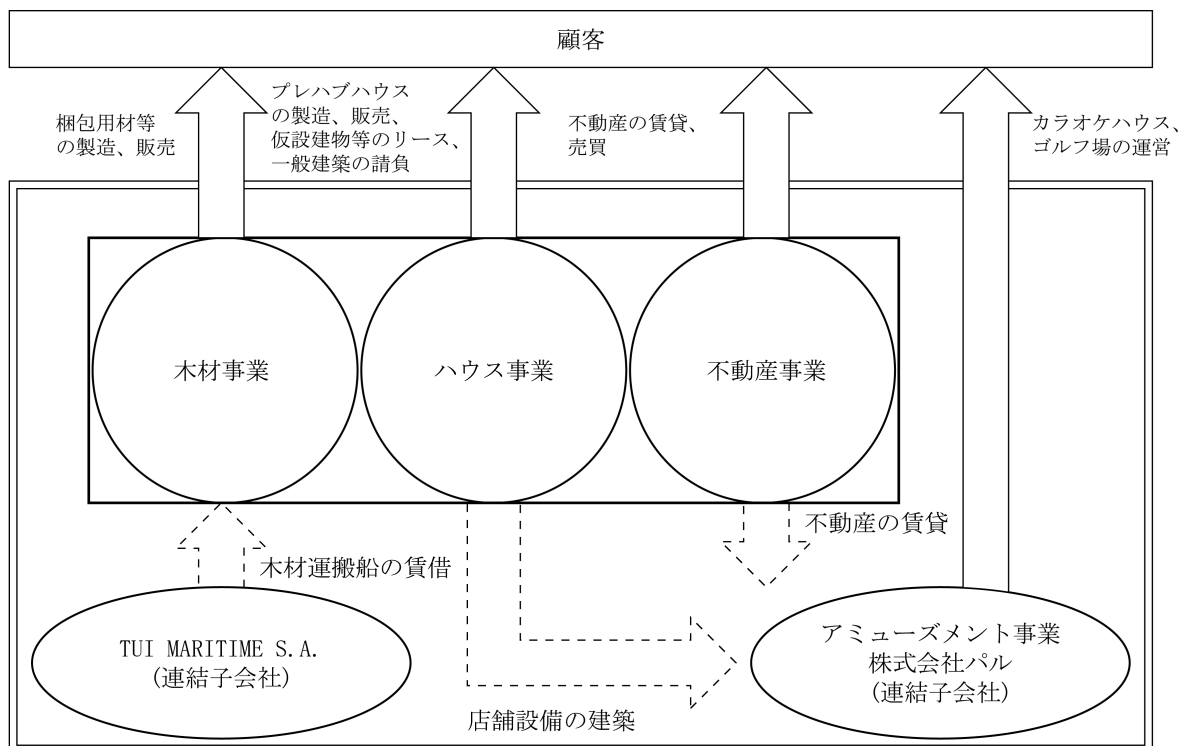
連結子会社株式会社パルにおいて、カラオケハウス12店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

### （不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

### 〔事業系統図〕



□ 当社

□□ 当社グループ

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「顧客満足・社員満足」であります。具体的には、お客様が満足して使用していただけるものを生産・提供することにより社会に貢献し、結果として適正な利益を確保し、社員の生活の安定を図り、株主の皆様利益を還元していくことであります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営課題として収益性の向上に努めております。具体的な経営指標といたしましては、各事業部門の経常利益を重視して計画の必達に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、木材事業において姫路新工場の稼働（平成20年8月予定）に伴い、製造及び販売体制を確立し販売シェアの拡大を図り、ハウス事業において人員の再配置・増員、製品の改良及び事業所の再編を行い組織強化に努め、アミューズメント事業において新規出店を行うと共に社員教育を実施し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、4ページの（通期の見通し）に記載のとおりであります。当社グループといたしましては、社員一人一人の意識改革を行い、コンプライアンスの更なる強化に努め、上場企業としての社会的責任を果たすと共に、株主の皆様や地域社会の期待に応えるため、事業運営体制を整備し、組織基盤の強化に努めることで、事業の更なる発展を図ってまいります。

具体的な施策は、次のとおりであります。

##### （木材事業）

今後の中長期的な事業展開を考慮して、姫路新工場の稼働を平成20年8月に予定しており、現在稼働に向けての準備を行っております。当該地は、既存工場が隣接する港に比べ十分な水深が確保できるため、当社グループ木材専用運搬船の最大積載能力（現在の輸送量の約10%増）を発揮でき、加えて一航海あたりの日数短縮により年間8航海から9航海に増加（現在の輸送量の約10%増）できることで、原木原価の約3分の1を占める船運賃を約20%削減させることが可能となり、更に関西地域における製品供給の即納体制が整います。また、最新鋭製材設備を導入いたしますので、大幅な生産量アップとコストダウンを実現することが可能となります。従いまして、大幅な生産量アップに備えて先行営業を行い新規開拓や販売シェアの拡大を推進してまいります。

##### （ハウス事業）

建築基準法改正に伴う建築確認の審査厳格化に対応するため、構造計算を担当する技術者の増員を行います。また、製品構成を再編成し製品ラインナップを充実させコストダウンを図ってまいります。営業施策といたしましては、関東地域の営業力強化、新型ユニットハウスの販売及びリースの推進、更に大型倉庫、工場等の重量鋼建築や鉄筋コンクリート建築、木造建築等のプレハブハウス以外の一般建築の受注にも力を注ぎ、業績の向上に努めてまいります。

##### （アミューズメント事業）

今後、カラオケ部門では、引続き大手チェーン店舗等との競争が激しくなることが予想され、顧客の店舗選別がより厳しくなることが予想されます。そのため、新規出店を行うと共に社員教育を実施することにより顧客満足度を向上させ、多様化する顧客ニーズに応じてまいります。

##### （コンプライアンス、リスク管理体制の強化）

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけではなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		775,939		736,530		465,241		
2 受取手形及び 売掛金等	※3	2,301,090		2,273,478		2,233,498		
3 リース未収入金		1,067,005		790,841		930,990		
4 たな卸資産	※2、 4	1,451,143		1,048,899		1,115,908		
5 繰延税金資産		34,524		32,087		41,237		
6 その他		151,088		273,741		298,167		
貸倒引当金		△ 3,001		△ 1,531		△ 2,113		
流動資産合計		5,777,790	49.5	5,154,048	40.1	5,082,928	44.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) リース用資産		519,881		502,671		521,625		
(2) 建物及び構築物	※2	971,371		1,174,111		1,149,435		
(3) 機械装置及び 運搬具	※2	1,624,596		1,497,711		1,571,360		
(4) 土地	※2、 4	2,008,865		1,998,510		1,998,510		
(5) その他		47,082		63,785		59,526		
(6) 建設仮勘定		393,611		2,054,303		784,389		
有形固定資産合計		5,565,409	47.7	7,291,093	56.8	6,084,847	53.1	
2 無形固定資産		74,424	0.7	74,875	0.6	74,475	0.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		114,260		86,470		97,905		
(2) 繰延税金資産		61,957		80,679		56,961		
(3) その他		72,712		159,817		76,505		
貸倒引当金		△ 4,187		△ 5,811		△ 3,793		
投資その他の資産 合計		244,743	2.1	321,155	2.5	227,579	2.0	
固定資産合計		5,884,577	50.5	7,687,124	59.9	6,386,902	55.7	
資産合計		11,662,367	100.0	12,841,172	100.0	11,469,830	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金等	※3	1,332,560		878,929		1,007,737	
2 短期借入金	※2	1,300,000		900,000		1,100,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	678,270		592,800		541,442	
4 未払金		271,581		585,697		285,379	
5 未払法人税等		189,008		177,897		212,468	
6 未払事業所税		4,263		4,682		8,527	
7 未払消費税等		12,031		43,867		13,530	
8 リース前受収益		487,944		411,410		463,046	
9 完成工事補償引当金		331		228		44	
10 船舶修繕引当金		40,564		—		—	
11 その他		371,926		179,762		120,420	
流動負債合計		4,688,483	40.2	3,775,275	29.4	3,752,596	32.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,230,325		5,013,675		3,864,727	
2 退職給付引当金		110,509		117,363		115,392	
3 役員退職慰労引当金		85,798		97,133		92,256	
4 船舶修繕引当金		—		17,550		5,850	
5 預り保証金・敷金		157,799		161,137		160,588	
6 繰延税金負債		5,778		5,739		5,745	
固定負債合計		3,590,211	30.8	5,412,598	42.2	4,244,558	37.0
負債合計		8,278,694	71.0	9,187,873	71.6	7,997,155	69.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		684,980		684,980		684,980	
2 資本剰余金		512,980		512,980		512,980	
3 利益剰余金		2,156,474		2,444,185		2,256,228	
4 自己株式		△ 234		△ 509		△ 450	
株主資本合計		3,354,200	28.8	3,641,636	28.3	3,453,738	30.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		29,113		9,965		17,954	
2 繰延ヘッジ損益		359		1,697		982	
評価・換算差額等 合計		29,473	0.2	11,662	0.1	18,937	0.2
純資産合計		3,383,673	29.0	3,653,298	28.4	3,472,675	30.3
負債及び純資産合計		11,662,367	100.0	12,841,172	100.0	11,469,830	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,140,999	100.0		5,220,079	100.0		10,416,643	100.0
II 売上原価			4,156,078	80.8		4,141,702	79.3		8,599,507	82.6
売上総利益			984,921	19.2		1,078,377	20.7		1,817,136	17.4
III 販売費及び一般管理費	※1		616,765	12.0		627,289	12.1		1,233,954	11.8
営業利益			368,156	7.2		451,088	8.6		583,182	5.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		298			424		692			
2 受取配当金		336			429		1,574			
3 投資有価証券売却益		0			—		0			
4 仕入割引		4,567			3,822		7,404			
5 債務整理益		—			—		25,106			
6 受取違約金		—			4,000		—			
7 作業屑等売却代		—			3,222		—			
8 その他		6,785	11,988	0.2	6,573	18,472	0.4	12,843	47,621	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		42,690			56,788		89,890			
2 その他		7,297	49,988	1.0	9,645	66,433	1.3	13,510	103,400	1.0
経常利益			330,156	6.4		403,126	7.7		527,403	5.1
VI 特別利益										
固定資産売却益		—	—	—	—	—	—	36,417	36,417	0.3
VII 特別損失										
1 減損損失	※2	108,305			—		126,567			
2 固定資産除却損	※3	11,289	119,594	2.3	—	—	12,885	139,453	1.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益			210,562	4.1		403,126	7.7		424,367	4.1
法人税、住民税 及び事業税		183,920			172,862		292,579			
法人税等調整額		△ 16,439	167,480	3.3	△ 9,642	163,220	3.1	△ 11,046	281,532	2.7
中間(当期)純利益			43,081	0.8		239,905	4.6		142,834	1.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	△ 177	3,354,472
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 43,296	—	△ 43,296
中間純利益	—	—	43,081	—	43,081
自己株式の取得	—	—	—	△ 57	△ 57
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 215	△ 57	△ 272
平成19年4月30日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,474	△ 234	3,354,200

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	△ 764	29,714	3,384,187
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 43,296
中間純利益	—	—	—	43,081
自己株式の取得	—	—	—	△ 57
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,365	1,124	△ 241	△ 241
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 1,365	1,124	△ 241	△ 513
平成19年4月30日残高(千円)	29,113	359	29,473	3,383,673

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,256,228	△ 450	3,453,738
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 51,949	—	△ 51,949
中間純利益	—	—	239,905	—	239,905
自己株式の取得	—	—	—	△ 58	△ 58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	187,956	△ 58	187,897
平成20年4月30日残高(千円)	684,980	512,980	2,444,185	△ 509	3,641,636

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	17,954	982	18,937	3,472,675
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 51,949
中間純利益	—	—	—	239,905
自己株式の取得	—	—	—	△ 58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 7,989	714	△ 7,274	△ 7,274
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 7,989	714	△ 7,274	180,623
平成20年4月30日残高(千円)	9,965	1,697	11,662	3,653,298

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	△ 177	3,354,472
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 43,296	—	△ 43,296
当期純利益	—	—	142,834	—	142,834
自己株式の取得	—	—	—	△ 272	△ 272
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	99,538	△ 272	99,265
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,256,228	△ 450	3,453,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	△ 764	29,714	3,384,187
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 43,296
当期純利益	—	—	—	142,834
自己株式の取得	—	—	—	△ 272
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 12,524	1,747	△ 10,777	△ 10,777
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 12,524	1,747	△ 10,777	88,488
平成19年10月31日残高(千円)	17,954	982	18,937	3,472,675

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		210,562	403,126	424,367
2 減価償却費		179,380	198,417	372,786
3 減損損失		108,305	—	126,567
4 貸倒引当金の増加額		1,658	1,436	376
5 船舶修繕引当金の 増加(△:減少)額		9,000	11,700	△ 25,714
6 完成工事補償引当金の 増加(△:減少)額		△ 1,223	184	△ 1,511
7 退職給付引当金の増加額		4,086	1,971	8,968
8 役員退職慰労引当金の 増加額		5,974	4,877	12,432
9 受取利息及び受取配当金		△ 635	△ 853	△ 2,267
10 支払利息		42,690	56,788	89,890
11 中古リース資産の販売、 除却に係る原価		18,690	13,053	27,003
12 投資有価証券売却益		△ 0	—	△ 0
13 社用資産除却損		11,289	184	12,885
14 売上債権の減少 (△:増加)額		△ 477,959	100,167	△ 274,352
15 たな卸資産の減少 (△:増加)額		△ 584,785	67,008	△ 249,549
16 前渡金の減少額		189,928	18,703	31,648
17 仕入債務の増加 (△:減少)額		447,426	△ 128,808	122,604
18 未成工事受入金の増加額		217,542	35,823	—
19 リース前受収益の減少額		△ 1,495	△ 51,635	△ 26,394
20 その他		39,264	△ 76,372	9,571
小計		419,699	655,772	659,314
21 利息及び配当金の受取額		556	836	2,143
22 利息の支払額		△ 42,993	△ 57,941	△ 89,590
23 法人税等の支払額		△ 76,837	△ 207,211	△ 162,254
営業活動による キャッシュ・フロー		300,424	391,456	409,613

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		△ 1,716	△ 1,970	△ 4,085
2 投資有価証券の売却 による収入		1	—	1
3 定期預金の預入による 支出		△ 12,000	△ 12,000	△ 24,000
4 定期預金の払戻による 収入		—	—	24,000
5 リース用資産の取得 による支出		△ 133,792	△ 49,287	△ 197,974
6 社用資産の取得による 支出		△ 419,536	△ 1,013,321	△ 1,260,453
7 社用資産の売却による 収入		195	—	193,891
8 貸付金の回収による収入		150	210	330
9 無形固定資産の取得 による支出		△ 6,081	△ 4,363	△ 9,591
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 572,780	△ 1,080,732	△ 1,277,882
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増 (△:純減)額		500,000	△ 200,000	300,000
2 長期借入れによる収入		100,000	1,500,000	1,000,000
3 長期借入金の返済による 支出		△ 301,236	△ 299,694	△ 703,662
4 自己株式の取得 による支出		△ 57	△ 58	△ 272
5 配当金の支払額		△ 42,774	△ 51,569	△ 42,884
財務活動による キャッシュ・フロー		255,932	948,678	553,180
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 11	△ 112	△ 43
V 現金及び現金同等物の 増加(△:減少)額		△ 16,434	259,289	△ 315,132
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		680,373	365,241	680,373
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	663,939	624,530	365,241



## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)パル、TUI MARITIME S. A. であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 為替予約 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法 (ただし、アミューズメント事業の商品については最終仕入原価法) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (ただし、アミューズメント事業の貯蔵品については最終仕入原価法) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左</p> <p>製品、貯蔵品 同左</p> <p>原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左</p> <p>製品、貯蔵品 同左</p> <p>原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、リース用資産及び船舶（機械装置及び運搬具）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物及び構築物 7年～47年 船舶（機械装置及び運搬具） 15年 その他の機械装置及び運搬具 5年～16年 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、リース用資産及び船舶（機械装置及び運搬具）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物及び構築物 7年～47年 船舶（機械装置及び運搬具） 15年 その他の機械装置及び運搬具 5年～16年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより売上総利益が3,871千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が4,074千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、リース用資産及び船舶（機械装置及び運搬具）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物及び構築物 7年～47年 船舶（機械装置及び運搬具） 15年 その他の機械装置及び運搬具 5年～16年 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>② 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、予定取引に対する為替予約については、中間決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、中間決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利 借入金の スワップ 利息 為替予約 外貨建金銭 債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変 動リスクを回避する目的で 為替予約取引を行い、また、 借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワ ップ取引を行っており、 ヘッジ対象の識別は個別契 約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして いるので中間決算日におけ る有効性の評価を省略して おります。 また、為替予約について は、締結時にリスク管理方 針に従って、同一通貨建に よる同一金額で同一期日の 為替予約をそれぞれ振当て ているため、その後の為替 相場の変動による相関関係 は完全に確保されているの で中間決算日における有効 性の評価を省略しておりま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>① リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建 物等の工事完成引渡日にリ ース契約期間中のリース 料、仮設建物等の受入建上 解体料及び運賃等の総額を リース未収入金に計上し、 当中間連結会計期間分を売 上高に計上しております。 また、リース期間未経過分 のリース料並びに解体未了 の物件の受入解体料及び運 賃等をリース前受収益とし て計上しております。</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会 計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>① リース収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会 計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして いるので決算日における有 効性の評価を省略しており ます。 また、為替予約について は、締結時にリスク管理方 針に従って、同一通貨建に よる同一金額で同一期日の 為替予約をそれぞれ振当て ているため、その後の為替 相場の変動による相関関係 は完全に確保されているの で決算日における有効性の 評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>① リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建 物等の工事完成引渡日にリ ース契約期間中のリース 料、仮設建物等の受入建上 解体料及び運賃等の総額を リース未収入金に計上し、 当連結会計年度分を売上高 に計上しております。また、 リース期間未経過分の リース料並びに解体未了の 物件の受入解体料及び運賃 等をリース前受収益として 計上しております。</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会 計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
———	(損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「作業屑等売却代」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間における「作業屑等売却代」の金額は801千円であります。	———

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,060,064千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,351,838千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,202,197千円</p>
※2 担保に提供している資産 イ 担保提供資産 たな卸資産 (販売用 53,978千円 不動産) 建物及び 構築物 618,813千円 機械装置及び 運搬具 1,537,157千円 土地 1,916,077千円 合計 4,126,027千円 ロ 対応債務 短期借入金 900,000千円 一年以内返済 予定の 568,310千円 長期借入金 長期借入金 2,993,605千円 合計 4,461,915千円 上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る 消費税等の延納 24,518千円 に関する保証	※2 担保に提供している資産 イ 担保提供資産 たな卸資産 (販売用 54,420千円 不動産) 建物及び 構築物 573,891千円 機械装置及び 運搬具 1,413,824千円 土地 1,758,794千円 合計 3,800,930千円 ロ 対応債務 短期借入金 600,000千円 一年以内返済 予定の 454,280千円 長期借入金 長期借入金 3,533,325千円 合計 4,587,605千円 上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る 消費税等の延納 18,392千円 に関する保証	※2 担保に提供している資産 イ 担保提供資産 たな卸資産 (販売用 53,980千円 不動産) 建物及び 構築物 592,581千円 機械装置 及び運搬具 1,477,513千円 土地 1,758,794千円 合計 3,882,868千円 ロ 対応債務 短期借入金 700,000千円 一年以内返済 予定の 517,202千円 長期借入金 長期借入金 2,752,027千円 合計 3,969,229千円 上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る 消費税等の延納 32,289千円 に関する保証
※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 112,363千円 支払手形 29,303千円	—	—
※4 資産保有目的の変更 有形固定資産に計上していた土地53,543千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。	—	※4 資産保有目的の変更 有形固定資産に計上していた土地53,543千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。

## （中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>210,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>1,658千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>6,207千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>153,176千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,636千円</td></tr> </table>	運送費	210,700千円	貸倒引当金 繰入額	1,658千円	役員退職慰労 引当金繰入額	6,207千円	給料手当	153,176千円	退職給付費用	4,636千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>218,340千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>1,447千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>5,252千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>161,659千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,960千円</td></tr> </table>	運送費	218,340千円	貸倒引当金 繰入額	1,447千円	役員退職慰労 引当金繰入額	5,252千円	給料手当	161,659千円	退職給付費用	3,960千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>424,148千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>1,001千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>12,665千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>305,435千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,517千円</td></tr> </table>	運送費	424,148千円	貸倒引当金 繰入額	1,001千円	役員退職慰労 引当金繰入額	12,665千円	給料手当	305,435千円	退職給付費用	8,517千円		
運送費	210,700千円																																	
貸倒引当金 繰入額	1,658千円																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	6,207千円																																	
給料手当	153,176千円																																	
退職給付費用	4,636千円																																	
運送費	218,340千円																																	
貸倒引当金 繰入額	1,447千円																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	5,252千円																																	
給料手当	161,659千円																																	
退職給付費用	3,960千円																																	
運送費	424,148千円																																	
貸倒引当金 繰入額	1,001千円																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	12,665千円																																	
給料手当	305,435千円																																	
退職給付費用	8,517千円																																	
<p>※2 当中間連結会計期間におい て、次の資産について減損損 失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="2">山口県 周南市</td> <td>108,265</td> </tr> <tr> <td>その他 （工具、 器具及び 備品）</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>108,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産は、資産を各々 独立した単位にグルーピング しております。</p> <p>処分予定資産について減損損 失を認識し、当中間連結会計 期間末における回収可能価額 まで減額いたしました。</p> <p>また、回収可能価額は契約金 額による正味売却予定価額に よっております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 周南市	108,265	その他 （工具、 器具及び 備品）	39	合計	—	—	108,305	—	<p>※2 当連結会計年度において、次 の資産について減損損失を計 上しております。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>東京都 文京区</td> <td>18,262</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処分予定 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="2">山口県 周南市</td> <td>108,265</td> </tr> <tr> <td>その他 （工具、 器具及び 備品）</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>126,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗は各店舗ごとに、また、 処分予定資産は、資産を各々 独立した単位にグルーピング しております。</p> <p>継続して営業収支が低迷して いる店舗及び処分予定資産に ついて減損損失を認識し、当 連結会計年度末における回収 可能価額まで減額いたしまし た。</p> <p>なお、店舗の回収可能価額は 使用価値により測定しており 、将来キャッシュ・フロー を5%で割り引いて算定して おります。</p> <p>また、処分予定資産の回収可 能価額は契約金額による正味 売却予定価額によっております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び 構築物	東京都 文京区	18,262	処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 周南市	108,265	その他 （工具、 器具及び 備品）	39	合計	—	—	126,567
対象資産	種類	場所	減損損失																															
処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 周南市	108,265																															
	その他 （工具、 器具及び 備品）		39																															
合計	—	—	108,305																															
対象資産	種類	場所	減損損失																															
店舗	建物及び 構築物	東京都 文京区	18,262																															
処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 周南市	108,265																															
	その他 （工具、 器具及び 備品）		39																															
合計	—	—	126,567																															
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>8,564千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>325千円</td></tr> <tr><td>その他 （工具、器具 及び備品）</td><td>2,398千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,289千円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	8,564千円	機械装置及び 運搬具	325千円	その他 （工具、器具 及び備品）	2,398千円	合計	11,289千円	—	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>9,224千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>546千円</td></tr> <tr><td>その他 （工具、器具 及び備品）</td><td>3,114千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,885千円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	9,224千円	機械装置及び 運搬具	546千円	その他 （工具、器具 及び備品）	3,114千円	合計	12,885千円																
建物及び 構築物	8,564千円																																	
機械装置及び 運搬具	325千円																																	
その他 （工具、器具 及び備品）	2,398千円																																	
合計	11,289千円																																	
建物及び 構築物	9,224千円																																	
機械装置及び 運搬具	546千円																																	
その他 （工具、器具 及び備品）	3,114千円																																	
合計	12,885千円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	137	57	—	194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	358	62	—	420

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 62株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	51,949	30	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。



前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137	221	—	358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,949	30	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 775,939千円 預入期間3ヶ月 超の定期預金 <u>△112,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>663,939千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 736,530千円 預入期間3ヶ月 超の定期預金 <u>△112,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>624,530千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 465,241千円 預入期間3ヶ月 超の定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>365,241千円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,909,961	1,718,732	489,685	22,619	5,140,999	—	5,140,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	957	95	—	1,052	(1,052)	—
計	2,909,961	1,719,689	489,780	22,619	5,142,051	(1,052)	5,140,999
営業費用	2,511,354	1,645,919	497,578	9,778	4,664,630	108,213	4,772,843
営業利益又は営業損失(△)	398,607	73,770	△ 7,797	12,841	477,421	(109,265)	368,156

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は116,575千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 4 会計処理の変更

## 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、上記の変更はアミューズメント事業に係るものであり、損益に与える影響は僅少であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,037,974	1,618,302	507,820	55,982	5,220,079	—	5,220,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	200	291	46	663	(663)	—
計	3,038,099	1,618,502	508,112	56,028	5,220,743	(663)	5,220,079
営業費用	2,574,473	1,541,133	488,071	47,951	4,651,630	117,361	4,768,991
営業利益	463,626	77,368	20,041	8,076	569,113	(118,025)	451,088

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は125,179千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,949,259	3,421,676	979,520	66,186	10,416,643	—	10,416,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,297	95	—	4,392	(4,392)	—
計	5,949,259	3,425,973	979,615	66,186	10,421,035	(4,392)	10,416,643
営業費用	5,235,323	3,317,247	1,009,077	54,736	9,616,384	217,076	9,833,461
営業利益又は営業損失(△)	713,935	108,726	△ 29,461	11,449	804,650	(221,468)	583,182

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は233,159千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,140,999	—	5,140,999	—	5,140,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	193,932	193,932	(193,932)	—
計	5,140,999	193,932	5,334,931	(193,932)	5,140,999
営業費用	4,711,967	134,141	4,846,108	(73,264)	4,772,843
営業利益	429,032	59,791	488,823	(120,667)	368,156

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。  
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は116,575千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
3 会計処理の変更  
有形固定資産の減価償却の方法の変更  
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。  
なお、上記の変更は日本に係わるものであり、損益に与える影響は僅少であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,220,079	—	5,220,079	—	5,220,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	178,103	178,103	(178,103)	—
計	5,220,079	178,103	5,398,182	(178,103)	5,220,079
営業費用	4,679,868	148,037	4,827,906	(58,914)	4,768,991
営業利益	540,211	30,065	570,276	(119,188)	451,088

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。  
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は125,179千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,416,643	—	10,416,643	—	10,416,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	383,279	383,279	(383,279)	—
計	10,416,643	383,279	10,799,923	(383,279)	10,416,643
営業費用	9,705,686	279,930	9,985,617	(152,156)	9,833,461
営業利益	710,957	103,348	814,305	(231,123)	583,182

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。  
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は233,159千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
3 会計処理の変更  
有形固定資産の減価償却の方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。  
なお、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## （リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）				当中間連結会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）				前連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物及び構築物	9,564	7,173	2,391	建物及び構築物	9,564	9,085	478	建物及び構築物	9,564	8,129	1,434																														
機械装置及び運搬具	299,786	130,924	168,861	機械装置及び運搬具	353,984	180,282	173,701	機械装置及び運搬具	299,786	154,006	145,779																														
その他（工具、器具及び備品）	194,799	121,064	73,735	その他（工具、器具及び備品）	175,143	122,414	52,728	その他（工具、器具及び備品）	173,313	114,415	58,898																														
無形固定資産（ソフトウェア）	23,202	3,268	19,933	無形固定資産（ソフトウェア）	23,202	7,909	15,292	無形固定資産（ソフトウェア）	23,202	5,589	17,613																														
合計	527,351	262,430	264,921	合計	561,893	319,691	242,201	合計	505,865	282,140	223,725																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>88,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,921千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,564千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	88,698千円	1年超	176,222千円	合計	264,921千円	支払リース料	46,564千円	減価償却費相当額	46,564千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>86,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,201千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,535千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	86,399千円	1年超	155,802千円	合計	242,201千円	支払リース料	47,535千円	減価償却費相当額	47,535千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,725千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,734千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	84,265千円	1年超	139,459千円	合計	223,725千円	支払リース料	92,734千円	減価償却費相当額	92,734千円
1年以内	88,698千円																																								
1年超	176,222千円																																								
合計	264,921千円																																								
支払リース料	46,564千円																																								
減価償却費相当額	46,564千円																																								
1年以内	86,399千円																																								
1年超	155,802千円																																								
合計	242,201千円																																								
支払リース料	47,535千円																																								
減価償却費相当額	47,535千円																																								
1年以内	84,265千円																																								
1年超	139,459千円																																								
合計	223,725千円																																								
支払リース料	92,734千円																																								
減価償却費相当額	92,734千円																																								

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

## 1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	61,207	110,060	48,852
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	61,207	110,060	48,852

(注) 当中間連結会計期間においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,200
計	4,200

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

## 1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	65,542	82,265	16,723
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	65,542	82,265	16,723

(注) 当中間連結会計期間においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,205
計	4,205

前連結会計年度(平成19年10月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	63,571	93,700	30,128
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	63,571	93,700	30,128

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

## 2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,205
合計	4,205

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
1株当たり純資産額 1,953円84銭 1株当たり 中間純利益金額 24円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 2,109円81銭 1株当たり 中間純利益金額 138円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 2,005円42銭 1株当たり 当期純利益金額 82円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## （注）算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	3,383,673	3,653,298	3,472,675
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	3,383,673	3,653,298	3,472,675
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,731,806	1,731,580	1,731,642

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	43,081	239,905	142,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	43,081	239,905	142,834
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,731,817	1,731,624	1,731,743

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		553,210		651,469		416,661	
2 受取手形	※4	1,261,458		1,198,185		1,144,085	
3 売掛金		658,173		662,114		688,881	
4 完成工事未収入金		373,157		402,116		391,137	
5 リース未収入金		1,067,005		790,841		930,990	
6 たな卸資産	※2、 5	1,441,846		1,021,537		1,100,613	
7 短期貸付金		148,246		148,306		148,276	
8 繰延税金資産		34,525		32,092		41,237	
9 その他		136,121		294,644		278,415	
貸倒引当金		△ 2,995		△ 1,542		△ 2,102	
流動資産合計		5,670,750	56.5	5,199,765	46.5	5,138,196	52.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) リース用資産		519,881		502,671		521,625	
(2) 建物	※2	339,677		410,136		409,757	
(3) 構築物		20,131		18,249		18,845	
(4) 機械及び装置		37,022		33,901		36,824	
(5) 車両運搬具		22,246		19,325		21,116	
(6) 工具、器具及び備品		7,978		13,291		7,658	
(7) 土地	※2、 5	1,291,310		1,280,955		1,280,955	
(8) 建設仮勘定		390,899		2,053,013		783,358	
有形固定資産合計		2,629,147	26.2	4,331,545	38.8	3,080,141	31.2
2 無形固定資産		37,472	0.4	35,992	0.3	35,102	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		113,494		85,797		97,219	
(2) 関係会社株式		120,365		120,365		120,365	
(3) 関係会社長期貸付金		1,366,509		1,218,653		1,292,581	
(4) 繰延税金資産		70,310		77,294		75,445	
(5) その他		29,930		108,666		26,607	
貸倒引当金		△ 4,187		△ 5,811		△ 3,793	
投資その他の資産合計		1,696,422	16.9	1,604,965	14.4	1,608,426	16.3
固定資産合計		4,363,043	43.5	5,972,503	53.5	4,723,670	47.9
資産合計		10,033,794	100.0	11,172,268	100.0	9,861,866	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	840,786		610,075		620,053	
2 買掛金		116,014		64,548		119,129	
3 工事未払金		411,919		192,901		310,958	
4 短期借入金	※2	1,300,000		900,000		1,100,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	577,626		463,596		426,518	
6 未払金		212,561		541,955		202,479	
7 未払法人税等		188,086		176,977		210,634	
8 未払事業所税		3,883		3,883		7,766	
9 未払消費税等		—		36,878		—	
10 リース前受収益		487,944		411,410		463,046	
11 完成工事補償引当金		331		228		44	
12 その他		301,145		107,833		71,150	
流動負債合計		4,440,299	44.3	3,510,289	31.4	3,531,780	35.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,081,746		3,812,150		2,685,510	
2 退職給付引当金		95,205		99,945		97,706	
3 役員退職慰労引当金		85,673		97,133		91,881	
4 預り保証金・敷金		6,299		9,337		8,788	
固定負債合計		2,268,924	22.6	4,018,566	36.0	2,883,886	29.3
負債合計		6,709,224	66.9	7,528,855	67.4	6,415,666	65.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		684,980		684,980		684,980	
2 資本剰余金							
資本準備金		512,980		512,980		512,980	
資本剰余金合計		512,980		512,980		512,980	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		79,550		79,550		79,550	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,765,000		2,085,000		1,765,000	
繰越利益剰余金		252,944		269,817		385,279	
利益剰余金合計		2,097,494		2,434,367		2,229,829	
4 自己株式		△ 234		△ 509		△ 450	
株主資本合計		3,295,219	32.8	3,631,818	32.5	3,427,339	34.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		28,990		9,896		17,878	
2 繰延ヘッジ損益		359		1,697		982	
評価・換算差額等 合計		29,350	0.3	11,594	0.1	18,861	0.2
純資産合計		3,324,570	33.1	3,643,413	32.6	3,446,200	34.9
負債及び純資産合計		10,033,794	100.0	11,172,268	100.0	9,861,866	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,652,271	100.0		4,712,631	100.0		9,441,419	100.0
II 売上原価			3,757,264	80.8		3,720,513	78.9		7,776,043	82.4
売上総利益			895,006	19.2		992,117	21.1		1,665,376	17.6
III 販売費及び一般管理費			581,743	12.5		604,281	12.9		1,169,490	12.4
営業利益			313,262	6.7		387,836	8.2		495,886	5.2
IV 営業外収益	※1		119,537	2.6		104,065	2.2		178,410	1.9
V 営業外費用	※2		40,090	0.9		51,261	1.1		82,679	0.9
経常利益			392,709	8.4		440,641	9.3		591,617	6.2
VI 特別利益			—	—		—	—		36,417	0.4
税引前中間(当期) 純利益			392,709	8.4		440,641	9.3		628,035	6.6
法人税、住民税及び 事業税		182,990			171,930			290,718		
法人税等調整額		△ 18,878	164,111	3.5	12,222	184,153	3.9	△ 23,615	267,102	2.8
中間(当期)純利益			228,597	4.9		256,487	5.4		360,932	3.8

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,585,000	247,643	1,912,193	△ 177	3,109,975
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 43,296	△ 43,296	—	△ 43,296
別途積立金の積立	—	—	—	180,000	△ 180,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	228,597	228,597	—	228,597
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 57	△ 57
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	180,000	5,301	185,301	△ 57	185,244
平成19年4月30日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,765,000	252,944	2,097,494	△ 234	3,295,219

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,367	△ 764	29,602	3,139,578
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 43,296
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	228,597
自己株式の取得	—	—	—	△ 57
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,377	1,124	△ 252	△ 252
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 1,377	1,124	△ 252	184,991
平成19年4月30日残高(千円)	28,990	359	29,350	3,324,570

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,765,000	385,279	2,229,829	△ 450	3,427,339
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 51,949	△ 51,949	—	△ 51,949
別途積立金の積立	—	—	—	320,000	△ 320,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	256,487	256,487	—	256,487
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 58	△ 58
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	320,000	△ 115,461	204,538	△ 58	204,479
平成20年4月30日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	2,085,000	269,817	2,434,367	△ 509	3,631,818

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	17,878	982	18,861	3,446,200
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 51,949
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	256,487
自己株式の取得	—	—	—	△ 58
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 7,981	714	△ 7,266	△ 7,266
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 7,981	714	△ 7,266	197,212
平成20年4月30日残高(千円)	9,896	1,697	11,594	3,643,413

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,585,000	247,643	1,912,193	△ 177	3,109,975
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 43,296	△ 43,296	—	△ 43,296
別途積立金の積立	—	—	—	180,000	△ 180,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	360,932	360,932	—	360,932
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 272	△ 272
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	180,000	137,636	317,636	△ 272	317,363
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,765,000	385,279	2,229,829	△ 450	3,427,339

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,367	△ 764	29,602	3,139,578
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 43,296
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	360,932
自己株式の取得	—	—	—	△ 272
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 12,489	1,747	△ 10,741	△ 10,741
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 12,489	1,747	△ 10,741	306,621
平成19年10月31日残高(千円)	17,878	982	18,861	3,446,200

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 為替予約 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、仕掛品、未成工事支 出金、販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 製品 移動平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、仕掛品、未成工事支 出金、販売用不動産 同左</p> <p>② 製品、貯蔵品 同左</p> <p>③ 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、仕掛品、未成工事支 出金、販売用不動産 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)及びリース用資 産については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5% に到達した翌会計年度より、 取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 なお、これにより売上総利益 が3,787千円、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益が 3,972千円それぞれ減少してお ります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)及びリース用資 産については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正 に伴い、当事業年度より、平 成19年4月1日以降取得の有 形固定資産については、改正 法人税法に規定する償却方法 により、減価償却費を計上し ております。 なお、この変更に伴う損益に 与える影響は軽微でありま す。</p>



前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当中間会計期間分を売上高に計上しております。また、リース期間未経験分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p>	<p>4 リース収益の計上基準 同左</p>	<p>4 リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当期分を売上高に計上しております。また、リース期間未経験分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、予定取引に対する為替予約については、中間決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、中間決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている ので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている ので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,189,578千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,260,033千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,224,387千円
※2 イ 担保に提供している資産 担保提供資産 たな卸資産 (販売用 53,978千円 不動産) 建物 309,322千円 土地 1,202,416千円 合計 1,565,717千円 ロ 対応債務 短期借入金 900,000千円 一年以内返済 予定の 350,426千円 長期借入金 長期借入金 817,746千円 合計 2,068,172千円 上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る 消費税等の延納 24,518千円 に関する保証 また、関係会社の長期借入金 64,160千円に対して担保提供 を行った当社資産も含めて記 載しております。	※2 イ 担保に提供している資産 担保提供資産 たな卸資産 (販売用 54,420千円 不動産) 建物 285,573千円 土地 1,045,133千円 合計 1,385,127千円 ロ 対応債務 短期借入金 600,000千円 一年以内返済 予定の 236,396千円 長期借入金 長期借入金 1,575,350千円 合計 2,411,746千円 上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る 消費税等の延納 18,392千円 に関する保証 また、関係会社の長期借入金 48,800千円に対して担保提供 を行った当社資産も含めて記 載しております。	※2 イ 担保に提供している資産 担保提供資産 たな卸資産 (販売用 53,980千円 不動産) 建物 296,014千円 土地 1,045,133千円 合計 1,395,127千円 ロ 対応債務 短期借入金 700,000千円 一年以内返済 予定の 299,318千円 長期借入金 長期借入金 685,110千円 合計 1,684,428千円 上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る 消費税等の延納 32,289千円 に関する保証 また、関係会社の長期借入金 56,480千円に対して担保提供 を行った当社資産も含めて記 載しております。
3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借 入金及びリース契約に対して 次のとおり保証を行っており ます。 ㈱パル 1,116,431千円	3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借 入金及びリース契約に対して 次のとおり保証を行っており ます。 ㈱パル 1,013,731千円	3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借 入金及びリース契約に対して 次のとおり保証を行っており ます。 ㈱パル 1,063,517千円
※4 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してお ります。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日 満期手形が中間会計期間末 残高に含まれております。 受取手形 112,363千円 支払手形 29,303千円	—	—
※5 資産保有目的の変更 有形固定資産に計上していた 土地53,543千円について所有 目的を販売用に変更したた め、たな卸資産へ振替処理し ております。	—	※5 資産保有目的の変更 有形固定資産に計上していた 土地53,543千円について所有 目的を販売用に変更したた め、たな卸資産へ振替処理し ております。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 18,455千円 受取配当金 86,336千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 17,786千円 受取配当金 68,427千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 36,456千円 受取配当金 87,572千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,210千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 44,996千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 68,162千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 73,117千円 無形固定資産 2,984千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 80,745千円 無形固定資産 3,187千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 150,673千円 無形固定資産 6,291千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	137	57	—	194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57株

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	358	62	—	420

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 62株

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137	221	—	358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)				前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	241,373	123,709	117,663	機械及び装置	283,877	160,215	123,662	機械及び装置	241,373	140,950	100,423
工具、器具及び備品	40,662	21,135	19,526	工具、器具及び備品	40,662	29,267	11,394	工具、器具及び備品	40,662	25,201	15,460
無形固定資産 (ソフトウェア)	8,442	562	7,879	無形固定資産 (ソフトウェア)	8,442	2,251	6,190	ソフトウェア	8,442	1,407	7,035
合計	290,477	145,407	145,069	合計	332,981	191,733	141,247	合計	290,477	167,558	122,918
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 44,302千円				1年以内 46,623千円				1年以内 44,302千円			
1年超 100,767千円				1年超 94,623千円				1年超 78,615千円			
合計 145,069千円				合計 141,247千円				合計 122,918千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 22,982千円				支払リース料 24,175千円				支払リース料 45,133千円			
減価償却費相当額 22,982千円				減価償却費相当額 24,175千円				減価償却費相当額 45,133千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左				同左			

（有価証券関係）

前中間会計期間（平成19年4月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（平成20年4月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成19年10月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

## 6 その他

該当事項はありません。